

平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日

配当支払開始予定日

平成30年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	25,225	11.8	879	117.6	660	134.3	733	
28年10月期	22,568	9.0	404	48.3	281	57.2	230	

(注) 包括利益 29年10月期 546百万円 (178.3%) 28年10月期 196百万円 (68.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	323.91		22.0	2.8	3.5
28年10月期	99.72		7.3	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 1百万円 28年10月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	26,695	3,503	13.1	1,550.86
28年10月期	20,793	3,172	15.3	1,386.07

(参考) 自己資本 29年10月期 3,501百万円 28年10月期 3,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	805	281	691	1,159
28年10月期	347	408	236	1,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		0.00		60.00	60.00	137		4.4
29年10月期		0.00		60.00	60.00	135	18.5	4.1
30年10月期(予想)		0.00		65.00	65.00		32.6	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	12.5	250	11.4	100	42.6	60	86.3	26.58
通期	30,000	18.9	1,000	13.6	700	6.0	450	38.6	199.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	2,474,000 株	28年10月期	2,474,000 株
期末自己株式数	29年10月期	216,516 株	28年10月期	185,413 株
期中平均株式数	29年10月期	2,263,222 株	28年10月期	2,313,305 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	22,904	14.1	724	100.4	486	120.4	621	
28年10月期	20,069	9.5	361	50.5	220	62.7	240	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	274.46	
28年10月期	103.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年10月期	26,217		3,320		12.7	1,471.03		
28年10月期	20,275		3,103		15.3	1,356.23		

(参考) 自己資本 29年10月期 3,320百万円 28年10月期 3,103百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,300	12.3	100	31.2	50	89.1	22.15
通期	27,300	19.2	500	2.8	300	51.7	132.89

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益を中心に改善傾向が継続しており、こうした好調な企業収益を、設備投資や賃上げ等につなげ、経済に更なる好循環をもたらすことが期待されます。また、海外経済に目を向けると、米国においては新政権における政策の方向性とその影響に引き続き注視を要するものの、景気は着実に力強さを取り戻しており、中国をはじめとするアジア新興国の景気については、依然として下振れリスクを残しながらも、当面は持ち直しの動きが続くと見込まれるなど、景気の先行きにつきましては、一部に懸念材料は見られるものの、回復基調が継続するものと予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険法改正が施行され、同年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。また、本年4月より更なる処遇改善のための施策が実施されておりますが、介護報酬全体としては大幅に引き下げられた状況であり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる充実に加え、前連結会計年度に創設した社内求職者紹介制度を積極的に活用することにより雇用の安定に努めてまいりました。こうした施策に積極的に取り組んだことにより、厚生労働大臣賞の一つである、平成28年度「パートタイム労働者活躍推進企業表彰」の最優良賞に選ばれることに結実いたしました。それに加えて、介護職員処遇改善加算については、前連結会計年度まで賞与として還元していた部分を当連結会計年度より、毎月の給与に上乗せして還元することに改めるとともに、平成29年4月よりの増額分についても処遇改善に資する還元策を導入いたしました。更には、今般の改正を契機とし非介護職についても新たに処遇改善策を導入するなど、介護職のみならず全ての従業員に対し更なる処遇改善を図ることで、必要な人財の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は252億25百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益8億79百万円（同117.6%増）、経常利益6億60百万円（同134.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億33百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失2億30百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり出店を慎重に検討したこともあり、当連結会計年度において、東京都に1拠点、神奈川県に2拠点、埼玉県に1拠点、大阪府に1拠点の計5拠点の出店といたしました。また、平成28年10月より社会保険の加入対象が拡大したことに加え、非常勤ヘルパーに対して処遇改善策を実施したこと等により、当事業の人件費負担が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は88億51百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は13億63百万円（同2.4%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、大阪府に4施設、東京都に3施設、神奈川県に1施設、愛知県に1施設、京都府に8施設、兵庫県に3施設、広島県に1施設の計21施設をオープンいたしました。また、当連結会計年度にオープンした施設を満床にするため積極的な営業展開を図ったことが奏功し、当事業の業績は改善傾向にあります。その結果、当連結会計年度の売上高は131億42百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は3億32百万円（前年同期比333.6%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、連結子会社である株式会社E E 2 1では、前連結会計年度に不採算拠点の一部を閉鎖する等、収益性の向上に努めたことにより、当連結会計年度後半には業績改善が鮮明となったものの、前半の出遅れが響き当連結会計年度の業績改善は限定的なものとなりました。その一方で、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、障がい児通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、給食事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は41億41百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は2億16百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ59億2百万円増加し、266億95百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、56億28百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加4億46百万円、現金及び預金の減少1億67百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ56億70百万円増加し、210億67百万円となりました。これは主としてリース資産の増加53億59百万円、新規出店等に伴う差入保証金の増加3億39百万円、投資有価証券の減少1億50百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ55億70百万円増加し、231億91百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、58億68百万円となりました。これは主として短期借入金の増加4億円、未払金の増加3億1百万円、リース債務の増加1億69百万円、賞与引当金の減少3億63百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ50億89百万円増加し、173億23百万円となりました。これは主としてリース債務（固定）の増加52億80百万円、長期借入金の減少2億77百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、35億3百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加5億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億84百万円、自己株式取得による自己株式の増加82百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、11億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、8億5百万円（前年同期は3億47百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益10億91百万円、減価償却費8億63百万円、投資有価証券売却益5億12百万円、売上債権の増加4億46百万円、賞与引当金の減少3億63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前年同期は4億8百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入5億12百万円、差入保証金の差入による支出4億64百万円、有形固定資産の取得による支出2億95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億91百万円（前年同期は2億36百万円の支出）となりました。これは主としてリース債務の返済による支出5億58百万円、短期借入金の純増による収入4億円、長期借入金の純減による支出3億18百万円、配当金の支払額1億37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、社内求職者紹介制度の活用により必要な人財の充足を図るとともに、更なる処遇改善を進め、従業員のモチベーションを高めることにより、既存事業所の収益力の向上と新規事業所の初月黒字化に引き続き取り組んでまいります。また、平成30年4月に予定されております介護報酬改定による業績への影響は不透明ではありますが、当社グループの中長期にわたる自律的成長に寄与すべく、福祉事業本部内に福祉・新規事業部を配し、介護保険周辺の新規事業に比重を置いた事業展開を図ることで、リソースの最適配分を実現し強靱な組織基盤の構築に努めてまいります。

以上により、平成30年10月期の連結業績は、売上高300億円（対前年同期比18.9%増）、営業利益10億円（対前年同期比13.6%増）、経常利益7億円（対前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円（対前年同期比38.6%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる介護報酬につきましては、平成30年4月に予定されております報酬改定による影響を見込んでおりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,321	1,169,807
売掛金	3,308,293	3,754,356
商品	55,195	24,244
貯蔵品	1,374	9,293
原材料	8,351	13,623
繰延税金資産	220,802	118,516
その他	472,189	554,309
貸倒引当金	△6,980	△16,050
流動資産合計	5,396,549	5,628,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	837,779	838,891
減価償却累計額	△457,839	△499,178
建物（純額）	379,940	339,712
構築物	5,077	5,077
減価償却累計額	△2,866	△3,182
構築物（純額）	2,211	1,895
車両運搬具	84,322	62,610
減価償却累計額	△72,990	△58,432
車両運搬具（純額）	11,332	4,178
工具、器具及び備品	726,499	788,651
減価償却累計額	△497,128	△572,254
工具、器具及び備品（純額）	229,370	216,397
土地	17,100	111,375
リース資産	12,546,087	18,547,789
減価償却累計額	△2,081,214	△2,723,445
リース資産（純額）	10,464,872	15,824,343
建設仮勘定	—	76,135
有形固定資産合計	11,104,827	16,574,038
無形固定資産		
ソフトウェア	132,717	143,208
のれん	17,909	10,745
その他	39,093	52,759
無形固定資産合計	189,720	206,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,946	2,054,818
出資金	2,001	1,001
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,651	2,288
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	199,251	211,362
差入保証金	1,657,844	1,997,444
繰延税金資産	12,308	3,027
その他	24,647	18,162
貸倒引当金	△740	△1,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資その他の資産合計	4,102,651	4,287,048
固定資産合計	15,397,199	21,067,800
資産合計	20,793,749	26,695,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,802	112,840
短期借入金	1,150,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,062	972,208
未払金	1,498,682	1,799,765
未払法人税等	170,005	156,121
前受金	230,660	295,550
預り金	62,637	64,123
賞与引当金	599,654	235,845
リース債務	501,797	670,990
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	15,197	6,000
その他	7,095	5,000
流動負債合計	5,387,597	5,868,446
固定負債		
長期借入金	816,394	538,958
繰延税金負債	571,891	601,961
リース債務	10,516,214	15,797,128
資産除去債務	173,696	227,305
その他	155,810	158,189
固定負債合計	12,234,006	17,323,542
負債合計	17,621,604	23,191,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	100,000
資本剰余金	463,365	996,730
利益剰余金	929,765	1,525,526
自己株式	△375,435	△457,544
株主資本合計	1,651,059	2,164,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521,084	1,336,325
その他の包括利益累計額合計	1,521,084	1,336,325
非支配株主持分	—	2,874
純資産合計	3,172,144	3,503,911
負債純資産合計	20,793,749	26,695,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	22,568,008	25,225,889
売上原価	17,593,568	19,783,111
売上総利益	4,974,439	5,442,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,839	228,592
貸倒引当金繰入額	4,345	12,091
役員報酬	132,510	122,910
給料及び手当	1,043,484	1,004,345
賞与引当金繰入額	74,825	61,940
賞与	2,087	—
福利厚生費	227,356	214,249
旅費及び交通費	459,328	479,987
通信費	136,845	131,162
水道光熱費	106,182	106,012
消耗品費	343,330	463,773
租税公課	362,393	272,367
減価償却費	159,999	112,607
のれん償却額	7,876	7,163
支払手数料	190,629	181,206
保険料	23,603	24,379
地代家賃	630,082	658,136
研修費	4,884	5,826
その他	432,543	476,103
販売費及び一般管理費合計	4,570,150	4,562,856
営業利益	404,289	879,921
営業外収益		
受取利息	14,874	15,378
受取配当金	5,620	6,602
補助金収入	47,152	20,660
持分法による投資利益	1,811	1,672
その他	22,476	11,122
営業外収益合計	91,934	55,437
営業外費用		
支払利息	202,018	272,647
その他	12,344	2,213
営業外費用合計	214,362	274,860
経常利益	281,860	660,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	512,183
固定資産売却益	5,079	4,148
特別利益合計	5,079	516,331
特別損失		
固定資産除却損	9,109	5,200
固定資産売却損	118	—
減損損失	417,070	79,882
店舗閉鎖損失	22,350	—
特別損失合計	448,649	85,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△161,709	1,091,746
法人税、住民税及び事業税	185,623	254,535
法人税等調整額	△116,632	106,259
法人税等合計	68,991	360,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,701	730,951
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△2,125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△230,701	733,076

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△230,701	730,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,993	△184,759
その他の包括利益合計	426,993	△184,759
包括利益	196,292	546,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,292	548,317
非支配株主に係る包括利益	—	△2,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	633,365	463,365	1,288,174	△298,964	2,085,939	1,094,091	—	3,180,030
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替								
剰余金の配当			△127,707		△127,707			△127,707
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△230,701		△230,701			△230,701
自己株式の取得				△76,470	△76,470			△76,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						426,993		426,993
当期変動額合計	—	—	△358,408	△76,470	△434,879	426,993	—	△7,886
当期末残高	633,365	463,365	929,765	△375,435	1,651,059	1,521,084	—	3,172,144

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	633,365	463,365	929,765	△375,435	1,651,059	1,521,084	—	3,172,144
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替	△533,365	533,365			—			—
剰余金の配当			△137,315		△137,315			△137,315
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			733,076		733,076			733,076
自己株式の取得				△82,109	△82,109			△82,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△184,759	2,874	△181,884
当期変動額合計	△533,365	533,365	595,761	△82,109	513,652	△184,759	2,874	331,767
当期末残高	100,000	996,730	1,525,526	△457,544	2,164,711	1,336,325	2,874	3,503,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△161,709	1,091,746
減価償却費	740,217	863,685
のれん償却額	7,876	7,163
持分法による投資損益(△は益)	△1,811	△1,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,216	10,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,390	△363,809
受取利息	△14,874	△15,378
受取配当金	△5,620	△6,602
支払利息	202,018	272,647
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,960	△4,148
固定資産除却損	9,109	5,200
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△512,183
減損損失	417,070	79,882
店舗閉鎖損失	22,350	—
売上債権の増減額(△は増加)	△246,036	△446,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,631	17,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,243	△25,961
前払費用の増減額(△は増加)	29,048	△43,376
未払金の増減額(△は減少)	△18,710	297,325
前受金の増減額(△は減少)	△89,106	64,890
その他	53,165	21,438
小計	863,979	1,312,670
利息及び配当金の受取額	5,748	8,733
利息の支払額	△221,174	△285,746
法人税等の支払額	△287,194	△229,934
店舗閉鎖損失の支払額	△13,877	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,480	805,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,056	△295,401
有形固定資産の売却による収入	5,385	4,233
無形固定資産の取得による支出	△25,448	△62,233
投資有価証券の売却による収入	—	512,600
貸付けによる支出	△18,710	△1,050
出資金の払込による支出	△2,000	—
出資金の回収による収入	—	1,050
貸付金の回収による収入	16,306	2,321
長期貸付けによる支出	△1,578	△3,500
差入保証金の差入による支出	△236,122	△464,905
差入保証金の回収による収入	10,558	36,741
その他	9,122	△11,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,542	△281,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,427	△1,318,290
リース債務の返済による支出	△424,307	△558,810
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△76,470	△82,109
配当金の支払額	△127,275	△137,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,480	△691,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,542	△167,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,864	1,327,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,321	1,159,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた物件関係費（地代家賃、水道光熱費、減価償却費）および人件費（給料及び手当、福利厚生費、賞与引当金繰入額）の一部を、当連結会計年度から売上原価へと表示区分を変更することといたしました。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、予実管理をさらに精緻化するために、費用の発生態様、売上高との関連を見直した結果によるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」区分内の、「給料及び手当」356,533千円、「福利厚生費」64,220千円、「賞与引当金繰入額」31,178千円、「地代家賃」150,948千円、「水道光熱費」48,656千円、および「減価償却費」99,252千円にそれぞれ表示していた合計750,789千円は、「売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

(平成27年度介護保険法改正に伴う介護職員処遇改善加算支給方法変更について)

平成27年度介護報酬改定に伴い、「介護職員処遇改善加算」の金額が増額されましたが、増額後の「介護職員処遇改善加算」について、前連結会計年度においては賞与として支給しており、賞与引当金に372,360千円含まれております。また、当連結会計年度においては給与として支給しており、未払金に76,011千円含まれております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営企画室を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,170,887	22,568,008	—	22,568,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	758,482	758,482	△758,482	—
計	8,403,158	10,993,962	19,397,120	3,929,370	23,326,490	△758,482	22,568,008
セグメント利益	1,396,508	76,600	1,473,108	145,814	1,618,923	△1,337,063	281,860
セグメント資産	1,610,212	14,212,171	15,822,384	1,299,189	17,121,573	3,672,175	20,793,749
その他の項目							
減価償却費	12,226	572,063	584,290	90,640	674,930	65,287	740,217
のれんの償却額	—	7,876	7,876	—	7,876	—	7,876
受取利息	—	—	—	57	57	14,816	14,874
支払利息	—	189,755	189,755	967	190,722	11,296	202,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△9,908	3,436,417	3,426,509	△64,134	3,362,375	△68,986	3,293,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,337,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,672,175千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,287千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額14,816千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額11,296千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△68,986千円は、主に本社資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,851,876	13,142,576	21,994,452	3,231,437	25,225,889	—	25,225,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	909,910	909,910	△909,910	—
計	8,851,876	13,142,576	21,994,452	4,141,347	26,135,799	△909,910	25,225,889
セグメント利益	1,363,058	332,105	1,695,163	216,087	1,911,250	△1,250,753	660,497
セグメント資産	1,693,455	20,307,268	22,000,723	1,571,166	23,571,889	3,124,011	26,695,901
その他の項目							
減価償却費	6,767	751,049	757,817	37,097	794,914	68,770	863,685
のれんの償却額	—	7,163	7,163	—	7,163	—	7,163
受取利息	—	—	—	24	24	15,354	15,378
支払利息	—	259,615	259,615	793	260,409	12,237	272,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	5,370,524	5,371,695	128,730	5,500,425	△14,221	5,486,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,250,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,124,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額68,770千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額15,354千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額12,237千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,221千円は、主に本社資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,386円07銭	1,550円86銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△99円72銭	323円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△230,701	733,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△230,701	733,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,313,305	2,263,222

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,172,144	3,503,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,874
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,172,144	3,501,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,288,587	2,257,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。